

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 一良 TEL 042-644-6516
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,536	12.8	119	181.7	183	55.5	115	31.1
24年3月期	3,135	△4.1	42	△81.1	118	△57.8	88	△32.5

(注) 包括利益 25年3月期 127百万円 (49.5%) 24年3月期 91百万円 (△30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.71	—	5.1	3.6	3.4
24年3月期	15.80	—	3.9	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 55百万円 24年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,240	2,340	71.9	417.09
24年3月期	3,249	2,249	69.0	401.23

(参考) 自己資本 25年3月期 2,331百万円 24年3月期 2,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△21	△63	△103	864
24年3月期	△24	△80	△404	1,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39,126	44.3	1.7
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39,126	33.8	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,962	15.1	190	—	223	—	136	—	24.33
通期	3,860	9.2	293	146.2	372	103.3	246	113.9	44.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付書類P.12「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,800,000株	24年3月期	6,800,000株
25年3月期	1,210,547株	24年3月期	1,210,547株
25年3月期	5,589,453株	24年3月期	5,590,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,538	12.8	122	173.9	153	23.8	103	△6.6
24年3月期	3,137	△4.2	44	△80.7	124	△51.4	111	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.57	—
24年3月期	19.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,108	2,210	70.8	393.85
24年3月期	3,140	2,142	68.0	381.92

(参考) 自己資本 25年3月期 2,201百万円 24年3月期 2,134百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,962	15.3	170	—	102	—	18.25
通期	3,860	9.1	308	101.3	206	100.0	36.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、2012年度の貿易統計速報において貿易収支の赤字が1979年以降最大の8兆円となり、輸出がけん引していたはずの国内経済は、長引く円高、原油価格の高騰、世界経済の低迷や新興国の台頭を受けて市場競争力を失いつつありました。しかしながら、年末の衆議院議員総選挙後の政府主導の経済政策が功奏し、年度末にかけて株式市場は急速に活況を呈し、又、外国為替相場は急激な円安基調に振れたため、不透明ながらも景気回復基調の様相を見せております。

当社を取り巻く周辺環境は、輸出販売が年度中頃までの円高による直撃を受けたものの、ファッショントレンドとして本革製品のニーズが浮上したことに伴い、合成皮革業界としてもその恩恵を享受することができました。

このような環境の中で当社グループは、継続して顧客要求の実現や商品開発に注力し、為替に影響を受けないビジネスモデルを構築するべく努めてまいりました。年度後半にかけて米国の景気に回復の兆しが見え始め、日銀の金融緩和等による急激な円安が当社の追い風となり、前年度実績を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35億36百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は1億19百万円（同181.7%増）、経常利益は1億83百万円（同55.5%増）、当期純利益は1億15百万円（同31.1%増）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	家具・車輻用	2,643	74.7	2,188	120.8
	手袋用	536	15.2	636	84.3
	その他	304	8.6	259	117.3
	計	3,483	98.5	3,083	113.0
その他	溶剤 (DMF)	52	1.5	51	101.7
合 計		3,536	100.0	3,135	112.8

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輻用

廉価商品との競合があるものの、米国向けの車輻用・航空機用の販売が好調に推移いたしました。特に自動車、バス、トラック、飛行機向けは好調であり、フォード、クライスラー、GM向けの部品メーカーやコントラクト家具、デンタルチェアやホスピタル向け、商業用飛行機のシートや壁面など幅広い分野に販路を拡大しております。さらに防汚商品や抗菌加工等を付与した製品の販売を開始しており販路拡大に努めてまいりました。この結果、家具・車輻用の売上高は26億43百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

手袋用

ゴルフ手袋の販売は競合他社との競争の激化に加え、長引く円高の影響により販売が低迷しております。これに対処すべく高付加価値商品が魅力である当社製品の機能性やデザイン面の改良を図ることにより、価格競争の影響を排した商品開発に注力してまいりました。昨年度から引き続き認証取得をしている繊維製品のエコラベルである"Oeko-Tex® Standard100"対応商品を投入し、シェアの拡大に努めてまいりましたが販売高は前年度実績を下回っております。この結果、手袋用の売上高は5億36百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

その他

海外アパレルから長年愛顧されている"#6600 CAPRITAS Fleure"が好評により販売が増加いたしました。これに加えて衣料用であるCAPRITAS®シリーズが多用途へ拡張しており、衣料用全体の販売が底上げされております。また、素材メーカーの主催する展示会に新商品を発表することにより更なる需要を喚起しております。しかしながら欧米を中心としたケース用等の販売は前年に引き続き伸び悩んでおり前年度実績を上回ったものの更なる販売努力が必要となっております。この結果、その他用途の売上高は3億4百万円（前連結会計年度比17.3%増）となっております。

溶剤 (DMF)

製品製造の過程において使用された溶剤 (DMF) を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は52百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く周辺環境は引き続き予断を許さない状況で推移することが見込まれます。世界的な景気の不透明感や原油価格の高騰が当社の業績へ影響を与える可能性があり、当社グループといたしましては、更なる顧客要求の実現と収益力改善に向けて全力で進めてまいります。

次期売上高は38億60百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億93百万円（前年同期比146.2%増）、経常利益は3億72百万円（前年同期比103.3%増）、当期純利益は2億46百万円（前年同期比113.9%増）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	3,249	3,240
純資産	2,249	2,340
自己資本比率 (%)	69.0	71.9
1株当たり純資産 (円)	401.23	417.09

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、32億40百万円となりました。これは主に、売上債権の増加に伴い現金預金及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、8億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加があったものの、長期借入金の返済及び仕入債務の減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、23億40百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△103
現金及び現金同等物の増減額	△509	△187
現金及び現金同等物の期末残高	1,052	864
借入金期末残高	432	371

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し、8億64百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び短期借入金が増加したものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び長期借入金を返済したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は21百万円（前期は24百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億83百万円の計上、たな卸資産の減少89百万円があったものの、売上債権の増加2億74百万円及び仕入債務の減少1億2百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前期比17百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得40百万円、無形固定資産の取得4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3百万円（前期比3億1百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金が3億円増加したものの、長期借入金の返済3億60百万円及び配当金の支払額39百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
自己資本比率 (%)	66.2	60.6	59.3	69.0	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	38.2	34.6	39.1	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.6	4.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.7	13.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成24年3月期	当期 平成25年3月期
湿式合成皮革	家具・車輛用	(%) 69.8	(%) 74.7
	手袋用	20.3	15.2
	その他	8.3	8.6
その他	溶剤 (DMF)	1.6	1.5
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

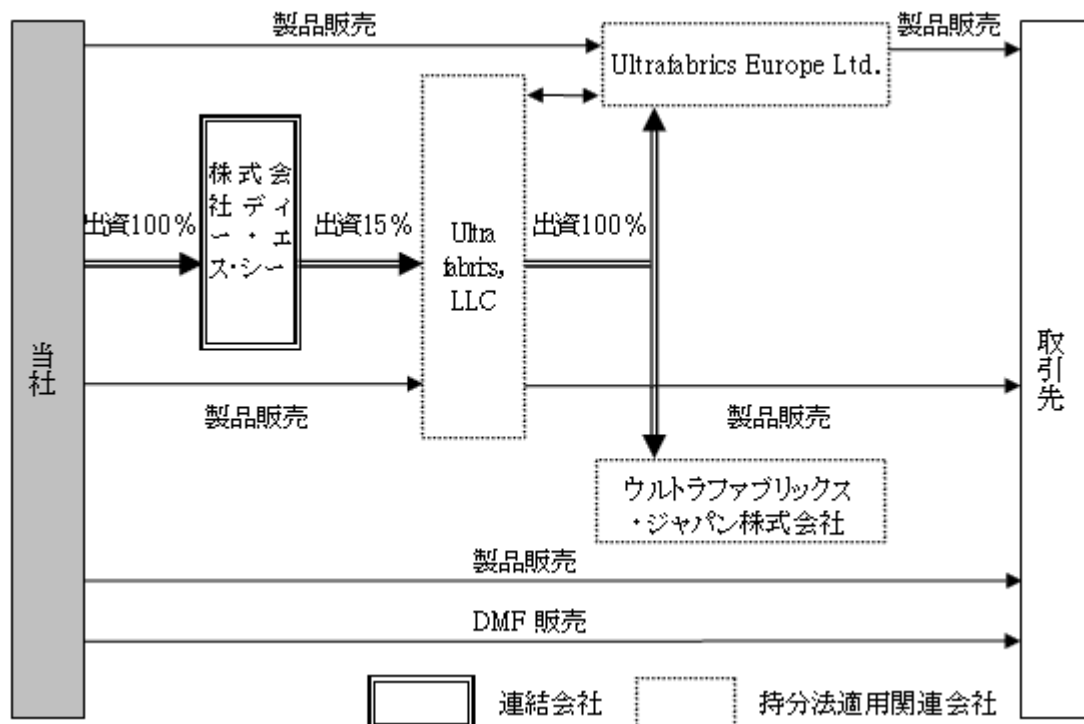
家具・車輛用：家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法 (Delaware Limited Liability Company Act) に基づき設立された持分法適用関連会社 Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー (持分参加者) として出資を行うための国内連結子会社であります。当社の Ultrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客に満足される品質と価値の創造開発に全力を尽くすとともに、環境保全と省資源に積極的な努力を続け、消費者・取引先・株主・関係者に信頼される企業を目指すことを経営の基本理念としております。この理念の実現を通じて、社員の生活と幸福増進・会社の発展・株主の利益向上・社会への奉仕が一致する経営を確立してまいります。

また製品の品質向上を最重要課題としており、①顧客要求の完全な把握につとめる、②顧客要求の実現を可能にする能力の具備につとめる、③顧客の当社及び当社製品への信頼を獲得する、ことを品質方針として定め、常に新しい市場の創造と開拓につとめ、さらなる飛躍をはかっていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、自己資本利益率15%、売上高経常利益率15%を当面の主たる経営指標としております。常に原価低減の意識をもって収益力の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昭和41年衣料用合成レザー専門メーカーとして設立され、柔らかな風合としなやかな感触の衣料用合成レザーを製造・販売し、需要家より高い評価を受けてきました。しかしながら、消費者の嗜好と直結する衣料用は景気の動向や流行の変化により業績が左右されやすくなります。

そこで、当社では、経営の安定化をはかるために、家具・車輛用といった産業資材用の素材も開発し、用途の多様化につとめてまいりました。とりわけ米国における産業資材用分野に着目し、現地のパートナーとともに研究開発・販売を推進した結果、自動車、航空機、クルーザー等の内装用あるいは映画館、ホテル、レストラン、オフィス向けのコントラクト・マーケットにおいて採用されております。

また、環境汚染問題による塩化ビニールレザー離れの傾向から、ポリウレタンレザーの市場は広がっており、当社製品に対する需要はますます増加していくものと考えております。

一方で、韓国、台湾、中国等などの競合会社の製品の品質も改善してきており、当社と致しましては新製品開発、技術革新の速度をさらに高め、商品力を強化することにより、高品質にこだわる当社製品の差別化を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、海外競合会社からの安価な製品との価格競争が続いております。また世界的な原材料不足により材料価格も高騰しており、コストアップ圧力も一段と強くなっております。そのような中で、当社は多様化している顧客のニーズに対応するため製品の研究開発力を強化し、商品の差別化をはかり、顧客の感性に応える高付加価値製品のラインナップ化をすすめてまいります。また販売代理店と協調して、販路についても主力の北米に加えヨーロッパ、アジアの市場開拓も強化していきたいと考えております。

② 生産ライン・拠点の充実の検討

当社は生産拠点として埼玉県行田市に工場を置き、生産ラインは1ラインで生産しております。従来より災害時対応については、ある程度の生産備蓄により復旧までの対応が可能と考えておりますが、顧客からの今後予想される需要増への対応や東日本大震災のような大規模災害が発生した場合のリスク対応策としてラインの複数化、委託生産先の確保や新たな生産拠点についても検討を行ってまいります。

③ 環境への取り組み

当社では「環境」を経営の重要なテーマの一つに位置付けて環境保全活動に取り組んでおります。当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC（揮発性有機化合物）対応合皮、水系樹脂等による環境にやさしい合成皮革の研究開発を推進してまいります。今後も当社グループは環境と調和した「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みをはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,153	864,259
受取手形及び売掛金	808,266	1,082,586
商品及び製品	346,215	257,369
仕掛品	29,974	27,009
原材料及び貯蔵品	61,294	63,960
繰延税金資産	27,106	39,513
未収還付法人税等	26,461	22
その他	33,473	30,461
流動資産合計	2,384,946	2,365,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,848	720,775
減価償却累計額	△520,947	△543,945
建物及び構築物（純額）	192,901	176,830
機械装置及び運搬具	1,322,197	1,349,046
減価償却累計額	△1,221,301	△1,252,671
機械装置及び運搬具（純額）	100,896	96,374
工具、器具及び備品	99,042	96,517
減価償却累計額	△87,454	△85,046
工具、器具及び備品（純額）	11,587	11,471
土地	213,262	213,262
建設仮勘定	383	—
有形固定資産合計	519,030	497,938
無形固定資産	16,219	12,838
投資その他の資産		
投資有価証券	64,692	67,804
その他の関係会社有価証券	56,615	68,018
保険積立金	133,589	129,733
繰延税金資産	40,633	42,618
その他	33,795	56,065
投資その他の資産合計	329,324	364,240
固定資産合計	864,575	875,017
資産合計	3,249,521	3,240,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,834	219,015
1年内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
短期借入金	—	300,000
リース債務	2,937	—
未払金	49,686	44,377
未払法人税等	1,295	49,002
賞与引当金	18,786	26,152
役員賞与引当金	10,000	12,000
その他	33,018	42,025
流動負債合計	798,518	753,533
固定負債		
長期借入金	71,400	10,440
繰延税金負債	1,279	1,358
退職給付引当金	86,671	86,740
役員退職慰労引当金	41,660	47,900
固定負債合計	201,011	146,438
負債合計	999,530	899,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,181,537	2,258,193
自己株式	△588,303	△588,303
株主資本合計	2,248,853	2,325,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	3,231
為替換算調整勘定	△7,429	2,544
その他の包括利益累計額合計	△6,200	5,775
新株予約権	7,338	8,943
純資産合計	2,249,991	2,340,229
負債純資産合計	3,249,521	3,240,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,135,746	3,536,130
売上原価	2,682,297	2,966,956
売上総利益	453,449	569,173
販売費及び一般管理費	411,074	449,804
営業利益	42,374	119,369
営業外収益		
受取利息	128	85
受取配当金	1,910	1,419
持分法による投資利益	53,267	55,338
仕入割引	28,844	7,209
その他	3,174	5,434
営業外収益合計	87,325	69,486
営業外費用		
支払利息	10,164	4,394
売上割引	102	584
その他	1,204	1
営業外費用合計	11,471	4,980
経常利益	118,228	183,875
特別利益		
新株予約権戻入益	49,056	—
特別利益合計	49,056	—
特別損失		
固定資産除却損	4,815	394
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	4,832	394
税金等調整前当期純利益	162,452	183,480
法人税、住民税及び事業税	52,463	83,121
法人税等調整額	21,683	△15,423
法人税等合計	74,147	67,698
少数株主損益調整前当期純利益	88,305	115,782
少数株主利益	—	—
当期純利益	88,305	115,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	88,305	115,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	2,002
為替換算調整勘定	3,669	9,973
その他の包括利益合計	3,664	11,976
包括利益	91,969	127,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,969	127,758
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
当期首残高	2,132,365	2,181,537
当期変動額		
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	88,305	115,782
当期変動額合計	49,172	76,656
当期末残高	2,181,537	2,258,193
自己株式		
当期首残高	△588,075	△588,303
当期変動額		
自己株式の取得	△228	—
当期変動額合計	△228	—
当期末残高	△588,303	△588,303
株主資本合計		
当期首残高	2,199,910	2,248,853
当期変動額		
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	88,305	115,782
自己株式の取得	△228	—
当期変動額合計	48,943	76,656
当期末残高	2,248,853	2,325,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,234	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	2,002
当期変動額合計	△4	2,002
当期末残高	1,229	3,231
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,099	△7,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,669	9,973
当期変動額合計	3,669	9,973
当期末残高	△7,429	2,544
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,864	△6,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,664	11,976
当期変動額合計	3,664	11,976
当期末残高	△6,200	5,775
新株予約権		
当期首残高	49,035	7,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,697	1,605
当期変動額合計	△41,697	1,605
当期末残高	7,338	8,943
純資産合計		
当期首残高	2,239,080	2,249,991
当期変動額		
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	88,305	115,782
自己株式の取得	△228	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,032	13,581
当期変動額合計	10,910	90,237
当期末残高	2,249,991	2,340,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,452	183,480
減価償却費	80,424	69,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	684	7,365
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,974	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,900	6,240
株式報酬費用	—	1,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
受取利息及び受取配当金	△2,038	△1,504
新株予約権戻入益	△49,056	—
持分法による投資損益 (△は益)	△53,267	△55,338
有形固定資産除却損	4,815	394
支払利息	10,164	4,394
売上債権の増減額 (△は増加)	91,047	△274,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,362	89,144
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64,480	△1,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,771	△102,818
未払金の増減額 (△は減少)	△21,000	1,165
その他	11,023	△6,672
小計	127,081	△77,261
利息及び配当金の受取額	45,837	52,583
利息の支払額	△10,539	△4,025
法人税等の支払額	△189,381	△22,130
法人税等の還付額	2,201	28,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,800	△21,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,994	△40,219
無形固定資産の取得による支出	△7,880	△4,791
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	299	101
保険積立金の払戻による収入	—	20,006
長期預け金の取得による支出	—	△21,973
その他	△15,737	△16,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,312	△63,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△360,960	△360,960
リース債務の返済による支出	△4,460	△2,937
自己株式の取得による支出	△228	—
配当金の支払額	△39,150	△39,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,800	△103,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,913	△187,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,066	1,052,153
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,153	864,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	187,881千円	172,506千円
機械装置	97,377	94,356
土地	213,262	213,262
計	498,520	480,124

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	－千円	300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
長期借入金	71,400	10,440

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,325千円	－千円

3 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	－千円	2,656千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	－	300,000
差引額	1,300,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	89,049千円	92,988千円
給与手当及び賞与	63,404	66,317
賃借料	25,082	25,515
研究開発費	59,649	67,236
退職給付費用	2,133	2,960
役員賞与引当金繰入額	10,000	12,000
賞与引当金繰入額	10,717	12,675
役員退職慰労引当金繰入額	5,930	6,240

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	59,649千円	67,236千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,465千円	16千円
機械装置及び運搬具	3,114	114
工具、器具及び備品	236	263
計	4,815	394

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△187千円	3,229千円
組替調整額	△16	—
税効果調整前	△171	3,229
税効果額	166	△1,227
その他有価証券評価差額金	△4	2,002
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,669	9,973
その他の包括利益合計	3,664	11,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	1,209	0	—	1,210
合計	1,209	0	—	1,210

(注) 普通株式の自己株式数の増加953株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権 (注) 2	普通株式	1,200	—	1,200	—	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	7,338
合計		—	1,200	—	1,200	—	7,338

(注) 1. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7	利益剰余金	39,126	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	1,210	—	—	1,210
合計	1,210	—	—	1,210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプショ ンとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	8,943
合計		—	—	—	—	—	8,943

（注）上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,126	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	1,052,153千円	864,259千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,052,153	864,259

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	401.23円	417.09円
1株当たり当期純利益金額	15.80円	20.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	88,305	115,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	88,305	115,782
期中平均株式数 (株)	5,590,383	5,589,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権135個)	平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権135個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,264	786,750
受取手形	1,578	13,715
売掛金	806,688	1,068,870
商品及び製品	346,215	257,369
仕掛品	29,974	27,009
原材料及び貯蔵品	61,294	63,960
前払費用	6,861	4,340
繰延税金資産	22,223	33,555
未収還付法人税等	26,458	22
株主、役員又は従業員に対する短期債権	101	—
未収入金	26,444	26,049
その他	66	72
流動資産合計	2,312,171	2,281,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	479,054	485,981
減価償却累計額	△345,809	△359,988
建物（純額）	133,245	125,993
構築物	234,793	234,793
減価償却累計額	△175,138	△183,957
構築物（純額）	59,655	50,836
機械及び装置	1,312,124	1,338,973
減価償却累計額	△1,213,668	△1,243,840
機械及び装置（純額）	98,455	95,133
車両運搬具	10,073	10,073
減価償却累計額	△7,633	△8,831
車両運搬具（純額）	2,440	1,241
工具、器具及び備品	99,042	96,517
減価償却累計額	△87,454	△85,046
工具、器具及び備品（純額）	11,587	11,471
土地	213,262	213,262
建設仮勘定	383	—
有形固定資産合計	519,030	497,938
無形固定資産		
ソフトウェア	15,939	12,558
電話加入権	280	280
無形固定資産合計	16,219	12,838
投資その他の資産		
投資有価証券	64,692	67,804
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	1,025	—
敷金及び保証金	18,395	18,143
長期預け金	—	21,973
保険積立金	133,589	129,733
繰延税金資産	40,633	42,618
その他	14,374	15,949
投資その他の資産合計	292,709	316,221
固定資産合計	827,959	826,998
資産合計	3,140,131	3,108,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,834	219,015
1年内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
短期借入金	—	300,000
リース債務	2,937	—
未払金	49,686	44,298
未払費用	24,136	27,174
未払法人税等	1,115	48,822
預り金	8,822	9,287
賞与引当金	18,786	26,152
役員賞与引当金	10,000	12,000
その他	59	5,563
流動負債合計	798,338	753,274
固定負債		
長期借入金	71,400	10,440
退職給付引当金	86,671	86,740
役員退職慰労引当金	41,660	47,900
固定負債合計	199,731	145,080
負債合計	998,070	898,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金	240,120	240,120
資本剰余金合計	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,660,000	1,710,000
繰越利益剰余金	305,257	319,948
利益剰余金合計	2,059,007	2,123,698
自己株式	△581,133	△581,133
株主資本合計	2,133,493	2,198,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229	3,231
評価・換算差額等合計	1,229	3,231
新株予約権	7,338	8,943
純資産合計	2,142,060	2,210,359
負債純資産合計	3,140,131	3,108,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,137,128	3,538,960
売上原価		
製品期首たな卸高	144,014	346,215
当期製品製造原価	2,881,937	2,877,306
合計	3,025,951	3,223,522
製品期末たな卸高	346,215	257,369
製品売上原価	2,679,735	2,966,152
他勘定受入高	2,561	804
売上総利益	454,830	572,003
販売費及び一般管理費	410,003	449,215
営業利益	44,827	122,788
営業外収益		
受取利息	113	71
受取配当金	51,910	21,419
仕入割引	28,844	7,209
その他	8,588	7,018
営業外収益合計	89,455	35,717
営業外費用		
支払利息	10,164	4,394
売上割引	102	584
その他	0	1
営業外費用合計	10,266	4,980
経常利益	124,016	153,525
特別利益		
新株予約権戻入益	49,056	—
特別利益合計	49,056	—
特別損失		
固定資産除却損	4,815	394
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	4,832	394
税引前当期純利益	168,240	153,130
法人税、住民税及び事業税	35,249	63,739
法人税等調整額	21,862	△14,426
法人税等合計	57,112	49,313
当期純利益	111,128	103,817

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,011,643	68.3	1,988,215	67.7
II 労務費		488,257	16.6	500,618	17.0
III 経費		443,371	15.1	450,069	15.3
当期総製造費用		2,943,272	100.0	2,938,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,812		29,974	
合計		2,970,085		2,968,876	
他勘定振替高	※2	58,173		64,560	
期末仕掛品たな卸高		29,974		27,009	
当期製品製造原価		2,881,937		2,877,306	

(注)

項目	前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算を採用しております。		実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	
※1. 経費に含まれる主な費用	燃料費	188,964千円	燃料費	207,999千円
	減価償却費	72,051千円	減価償却費	60,161千円
	電力費	42,204千円	電力費	44,526千円
	消耗品費	30,261千円	消耗品費	33,030千円
※2. 他勘定振替高の内容	主に販売費及び一般管理費の研究開発費への振替であります。		主に販売費及び一般管理費の研究開発費への振替であります。	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
資本剰余金合計		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	50,000
当期変動額合計	60,000	50,000
当期末残高	1,660,000	1,710,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	293,261	305,257
当期変動額		
別途積立金の積立	△60,000	△50,000
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	111,128	103,817
当期変動額合計	11,995	14,690
当期末残高	305,257	319,948
利益剰余金合計		
当期首残高	1,987,011	2,059,007
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	111,128	103,817
当期変動額合計	71,995	64,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	2,059,007	2,123,698
自己株式		
当期首残高	△580,905	△581,133
当期変動額		
自己株式の取得	△228	—
当期変動額合計	△228	—
当期末残高	△581,133	△581,133
株主資本合計		
当期首残高	2,061,726	2,133,493
当期変動額		
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	111,128	103,817
自己株式の取得	△228	—
当期変動額合計	71,766	64,690
当期末残高	2,133,493	2,198,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,234	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	2,002
当期変動額合計	△4	2,002
当期末残高	1,229	3,231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,234	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	2,002
当期変動額合計	△4	2,002
当期末残高	1,229	3,231
新株予約権		
当期首残高	56,394	7,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,056	1,605
当期変動額合計	△49,056	1,605
当期末残高	7,338	8,943
純資産合計		
当期首残高	2,119,354	2,142,060
当期変動額		
剰余金の配当	△39,132	△39,126
当期純利益	111,128	103,817
自己株式の取得	△228	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,060	3,608
当期変動額合計	22,705	68,299
当期末残高	2,142,060	2,210,359

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。